

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	29,524,740,456	29,196,977,163	327,763,293
有 形 固 定 資 産	26,242,534,927	25,895,690,126	346,844,801
土 地	9,242,798,913	9,242,798,913	0
建 物	11,023,794,414	9,631,666,765	1,392,127,649
その他の有形固定資産	5,975,941,600	7,021,224,448	△ 1,045,282,848
特 定 資 産	3,189,144,367	3,101,582,668	87,561,699
退職給与引当特定資産	903,461,583	834,262,668	69,198,915
施設設備引当特定資産	2,200,000,000	2,190,000,000	10,000,000
70周年記念寄付金引当特定資産	83,182,784	74,820,000	8,362,784
第3号基本金引当資産	2,500,000	2,500,000	0
その他の固定資産	93,061,162	199,704,369	△ 106,643,207
有 価 証 券	6,950,002	105,800,002	△ 98,850,000
長 期 貸 付 金	34,480,415	52,165,610	△ 17,685,195
ソ フ ト ウ ェ ア	25,642,540	32,667,971	△ 7,025,431
その他の固定資産	25,988,205	9,070,786	16,917,419
流 動 資 産	5,370,004,466	5,546,482,819	△ 176,478,353
現 金 預 金	4,467,129,152	4,891,588,230	△ 424,459,078
その他の流動資産	902,875,314	654,894,589	247,980,725
資 産 の 部 合 計	34,894,744,922	34,743,459,982	151,284,940

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	4,263,275,035	3,888,608,972	374,666,063
長 期 借 入 金	2,970,000,000	2,730,000,000	240,000,000
長 期 未 払 金	6,236,640	2,286,900	3,949,740
退職給与引当金	1,287,038,395	1,156,322,072	130,716,323
流 動 負 債	1,793,743,010	1,893,598,829	△ 99,855,819
短 期 借 入 金	460,000,000	810,000,000	△ 350,000,000
前 受 金	891,750,940	925,027,940	△ 33,277,000
その他の流動負債	441,992,070	158,570,889	283,421,181
負 債 の 部 合 計	6,057,018,045	5,782,207,801	274,810,244

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	37,724,215,648	37,266,970,222	457,245,426
第1号基本金	37,173,715,648	36,716,470,222	457,245,426
第3号基本金	2,500,000	2,500,000	0
第4号基本金	548,000,000	548,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,886,488,771	△ 8,305,718,041	△ 580,770,730
翌年度繰越収支差額	△ 8,886,488,771	△ 8,305,718,041	△ 580,770,730
純 資 産 の 部 合 計	28,837,726,877	28,961,252,181	△ 123,525,304
負債及び純資産の部合計	34,894,744,922	34,743,459,982	151,284,940

注記

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

……未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

……退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

(大 学) 期末退職金要支給額 2,537,467,326円から財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(高校・中学校) 期末退職金要支給額 633,107,945円から社団法人熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(幼稚園) 期末退職金要支給額 10,154,597円から社団法人熊本県私立幼稚園連合会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

……移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金および立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計 14,288,157,679 円

4. 徴収不能引当金の合計額 該 当 な し

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	55,408.00㎡	988,586,726 円
建物	18,383.38㎡	2,654,606,652 円
施設設備引当特定預金		2,070,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 3,391,360,284円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①統括表

(単位 円)

	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	99,350,000	100,990,000	1,640,000
（うち満期保有目的の債券）	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
（うち満期保有目的の債券）	—	—	—
合 計	99,350,000	100,990,000	1,640,000
（うち満期保有目的の債券）	—	—	—
時価のない有価証券	6,950,002		
有価証券合計	106,300,002		

②明細表

(単位 円)

	当年度 (平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	99,350,000	100,990,000	1,640,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
時価のない有価証券	6,950,002		
有価証券合計	106,300,002		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料 総 額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	81,448,164 円	45,362,688 円
管理用機器備品	27,169,128 円	23,336,334 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関係法人	(有)グリーンキャンパス (注1)	熊本県熊本市	5百万円	飲食店経営・委託及び販売業	49%	兼任3名	食堂利用、商品購入及び委託業務	火災保険契約取次 (注2)	23,157,679	前払金	18,027,822
								各種商品取引	17,424,189	未払金	62,250
								出 資	—	有価証券	2,450,000
								光熱水費	6,180,817	立替金	6,180,817
								設備利用料 (注3)	2,000,000	未収入金	2,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の100%を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が(有)グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。

(注2) 火災保険契約取次手数料については、提携保険代理店が定める保険料に基づく所定の額を支払っている。

(注3) 設備利用料については、近隣の賃貸条件及び(有)グリーンキャンパスの経営状態を勘案した上で協議し、賃貸条件および価格を決定している。

(4)退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は1,332,091,316円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は666,091,316円、繰入年数は10年、経過処理年数は5年である。

9. 後発事象

平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」により、本法人も建物、構築物等に被害を受けたが、平成28年5月9日より授業を再開している。現在、損害額について調査中であり、金額について合理的に算定できていない。

今後、全力を上げて完全復旧を行うとともに、学生の支援を行う方針である。